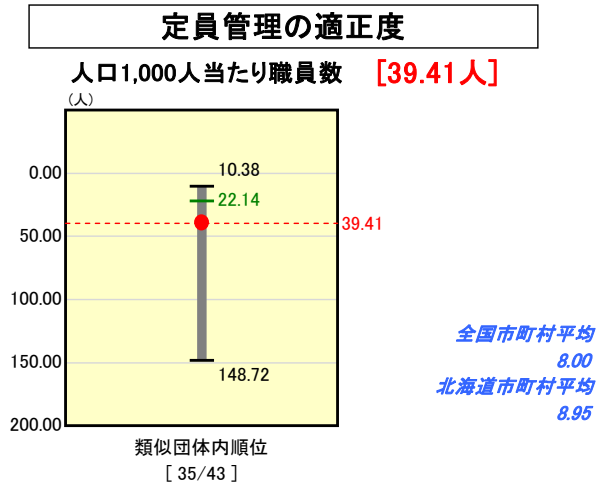
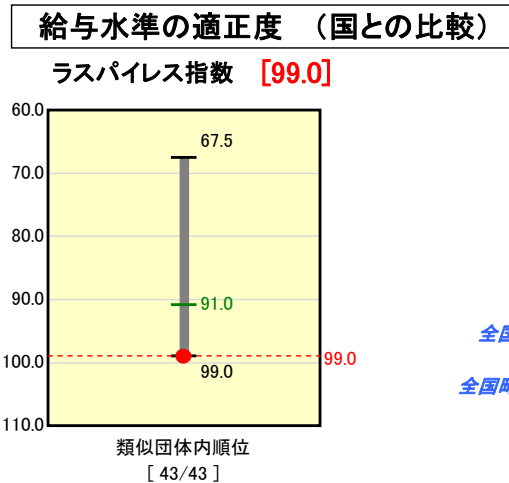
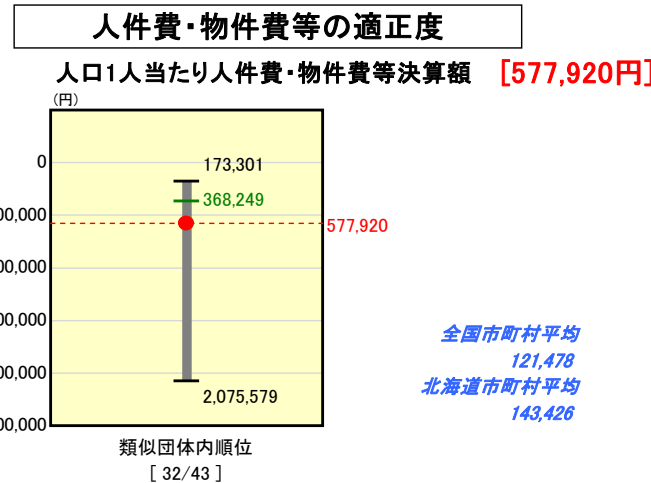
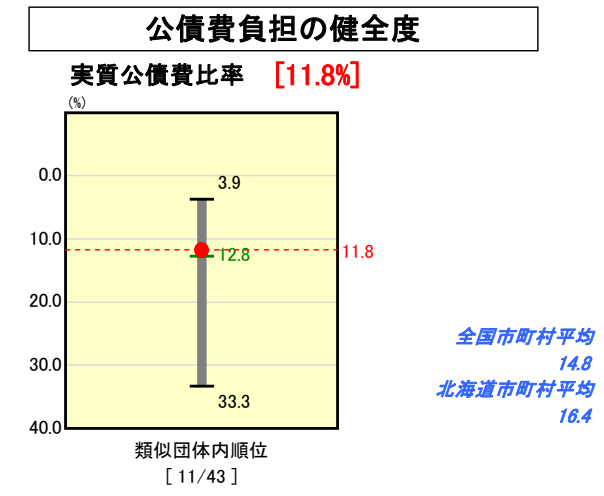
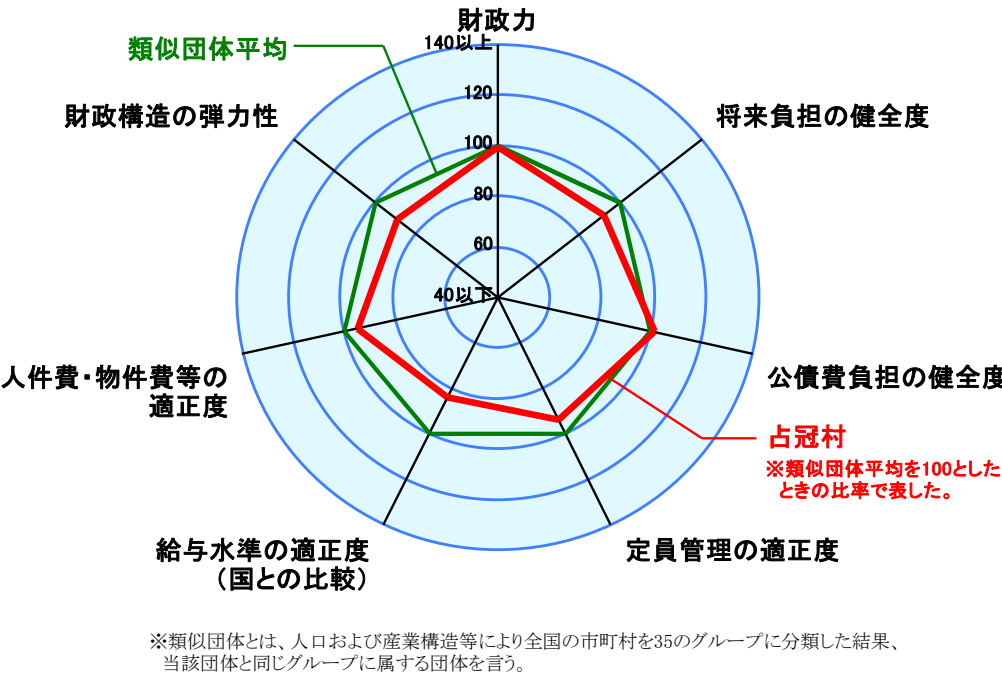
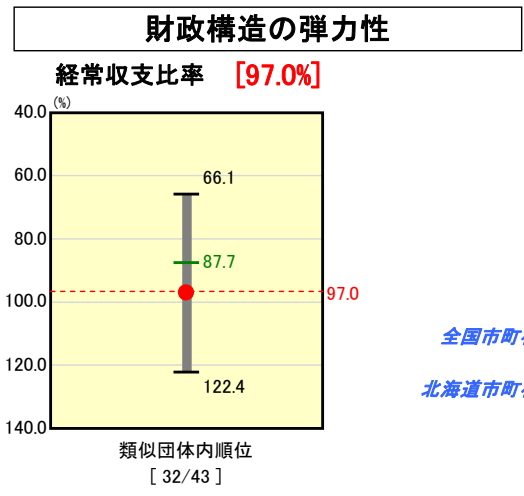
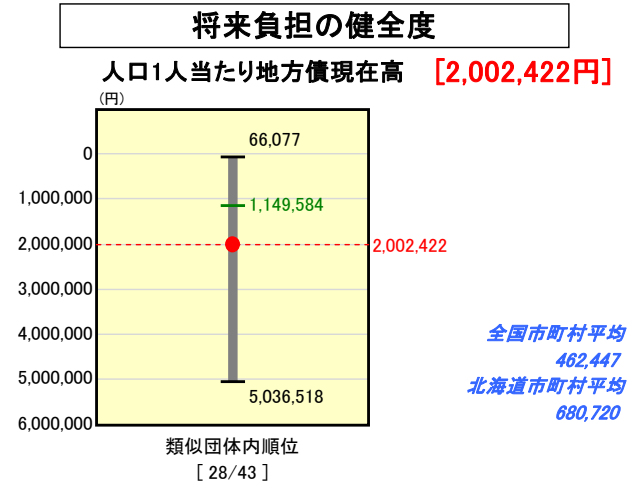
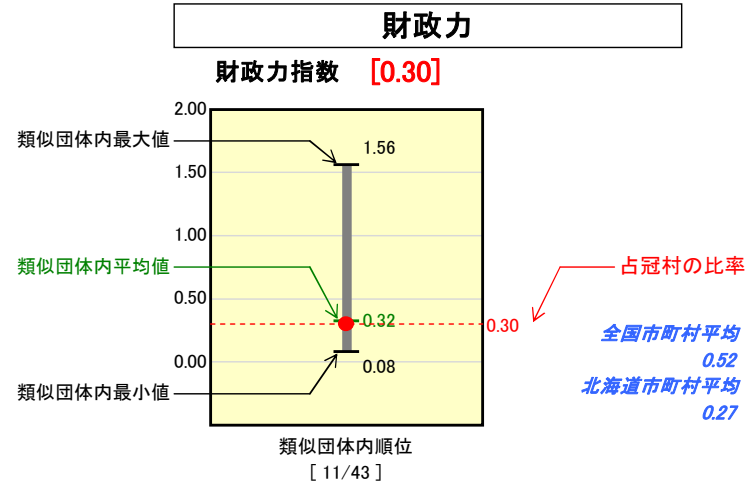


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 占冠村

人口	1,421	人(H18.3.31現在)
面積	571.31	km ²
歳入総額	2,094,569	千円
歳出総額	2,021,867	千円
実質収支	72,702	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
前年度と比べると0.01減少し類似団体の平均値を下回った。H18年度は固定資産税の評価替の影響から更に減少すると予測される。今後も持続可能な財政構造の確立を目指し開源節流に努め財政基盤の強化を図る。
- 経常収支比率
人件費の割合はH16年度と比較し▲2.5%と若干数値が改善されたが、28.7%依然高い割合を占めていることから、「自立推進計画」に基づく退職者不補充、新規採用の抑制により、行政のスリム化を推進する。また、比率の改善に向け事務の効率化、事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体を上回っているのは人件費の影響である。これは職員の高齢化とバス運行を直営で行っていることが要因であると考えられる。今後は早期勤奨退職制度の導入と民間会社からの派遣運転手の活用等でコストの低減を図る。
- ラスパイレス指数
43類似団体中43位といった結果であるが、「自立推進計画」に基づき期末勤奨手当の60%カットを軸とした人件費の削減を行っている。今後もこの削減措置の継続とあわせて、早期勤奨退職制度の導入等で数値の改善を図る。
- 人口1人当たり地方債現在高
地方債残高はH18年度まで増加で推移するが、H19年度からは減少に転じ、H24年度では対H18年度比で▲61%まで減少する計画である。人口の動向にも左右されるが、普通建設事業の合理的な選択を行い、起債の新規発行を抑制することにより、数値の改善を図る。
- 実質公債費比率
新規事業を抑制してきたことから、類似団体平均を若干であるが下回っている。今後も「自立推進計画」に基づき、必要性及び緊急性を考慮しながら事業の選択を行い、健全な財政運営に努める。
- 人口1,000人当たりの職員数
類似団体平均値を上回っているものの、「自立推進計画」に基づき退職者の不補充、新規採用の抑制を進め、H32年度までに23名削減する。また、今後行政が担うべき役割を明確化し、最小の人員で最大の効果を発揮できるよう、PDCAサイクルによる業務の効率化、BPRの推進、事務のOA化、IT化を一層加速させ、適正な定員管理に努める。